

目

次

頁

平成 27 年度埼玉県水道用水供給事業会計の補正予算（第 1 号）に関する説明書.....	14
---	----

平成 27 年度埼玉県水道用水供給事業会計の補正予算 (第 1 号) に関する説明書

平成 27 年度埼玉県水道用水供給事業会計予算実施変更計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 事 業 収 益	1 営 業 収 益		48,352,363	3,578	48,355,941
			42,798,240	3,578	42,801,818
		3 その他営業収益	84,674	3,578	88,252

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 事 業 費	1 営 業 費 用		46,257,191	3,578	46,260,769
			40,433,394	3,578	40,436,972
		4 総 係 費	1,143,105	3,578	1,146,683

平成 27 年度埼玉県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成 27 年 4 月 1 日 から 平成 28 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (は純損失)	984,942,000
減 価 償 却 費	21,463,801,000
資 産 減 耗 費	301,635,000
退職給付引当金の増減額 (は減少)	157,410,000
修繕引当金の増減額 (は減少)	1,309,304,000
賞与引当金の増減額 (は減少)	29,923,820
長期前受金戻入額	4,798,983,000
受取利息及び受取配当金	20,301,000
支払利息及び企業債取扱諸費	4,627,358,000
未収金の増減額 (は増加)	672,144,050
未払金の増減額 (は減少)	1,250,753,664
前払金の増減額 (は増加)	8,640,000
前受金の増減額 (は減少)	8,985,600
小 計	20,857,526,606
利息及び配当金の受取額	20,301,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	4,627,358,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,250,469,606

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	16,802,894,157
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	4,170,585,152
国庫補助金等による収入	2,688,987,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	216,775,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>18,067,716,309</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,307,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	10,869,578,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	691,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	609,000,000
リース債務の返済による支出	7,809,000
割賦債務の返済による支出	4,999,652,000
他会計からの出資による収入	5,137,489,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,732,550,000</u>

資金増加額（又は減少額）	3,549,796,703
資金期首残高	<u>36,685,751,602</u>
資金期末残高	33,135,954,899

平成 27 年度埼玉県水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		35,661,344,493
ロ 建 物	41,009,268,401	
減 価 償 却 累 計 額	<u>20,630,136,350</u>	20,379,132,051
ハ 構 築 物	393,831,291,833	
減 価 償 却 累 計 額	<u>200,391,313,573</u>	193,439,978,260
ニ 機 械 及 び 装 置	124,109,363,731	
減 価 償 却 累 計 額	<u>81,285,199,502</u>	42,824,164,229
ホ 車 両 運 搬 具	112,027,078	
減 価 償 却 累 計 額	<u>96,513,589</u>	15,513,489
ヘ 船 舶	3,231,944	
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,822,095</u>	409,849
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	1,192,424,308	
減 価 償 却 累 計 額	<u>660,569,737</u>	531,854,571
チ リ ー ス 資 産	67,584,872	
減 価 償 却 累 計 額	<u>7,275,712</u>	60,309,160

り建設仮勘定	<u>103,240,955,048</u>		
有形固定資産合計		396,153,661,150	
(2)無形固定資産			
イダム使用権	135,621,316,890		
口水利権	30,748,742,984		
八地上権	4,032,094		
ニ施設利用権	150,846,643		
ホ電話加入権	<u>10,477,339</u>		
無形固定資産合計		166,535,415,950	
(3)投資その他の資産			
イ出資金	<u>120,368,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>120,368,000</u>	
固定資産合計			562,809,445,100
2流動資産			
(1)現金預金		33,135,954,899	
(2)未収金		3,545,434,000	
(3)貯蔵品		<u>228,002,804</u>	
流動資産合計			<u>36,909,391,703</u>
資産合計			<u>599,718,836,803</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

127,759,131,422

企業債合計

127,759,131,422

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

1,727,000,000

ロ その他の長期借入金

339,000,000

他会計借入金合計

2,066,000,000

(3) リース債務

51,115,374

(4) 引当金

イ 退職給付引当金

2,763,397,936

ロ 修繕引当金

2,827,180,296

引当金合計

5,590,578,232

(5) 年賦未払金

イ 機構負担年賦金

66,227,760,610

ロ 施設購入年賦金

1,810,568,243

年賦未払金合計

68,038,328,853

固定負債合計

203,505,153,881

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,917,214,000</u>		
企業債合計		10,917,214,000	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	691,000,000		
ロ その他の長期借入金	<u>413,000,000</u>		
他会計借入金合計		1,104,000,000	
(3) リース債務		14,019,000	
(4) 未払金		2,156,437,000	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>208,284,000</u>		
引当金合計		208,284,000	
(6) 年賦未払金			
イ 機構負担年賦金	4,395,246,000		
ロ 施設購入年賦金	<u>166,739,000</u>		
年賦未払金合計		4,561,985,000	
(7) その他流動負債		<u>243,338,033</u>	
流動負債合計			19,205,277,033
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	28,938,000		
収益化累計額	<u>14,324,100</u>	14,613,900	
(2) 工事負担金長期前受金	568,673,000		
収益化累計額	<u>478,782,211</u>	89,890,789	

(3) 国庫補助金長期前受金	187,348,716,959		
収益化累計額	<u>80,196,524,566</u>	107,152,192,393	
(4) 他会計補助金長期前受金	42,453,846,116		
収益化累計額	<u>31,310,158,412</u>	<u>11,143,687,704</u>	
繰延収益合計			<u>118,400,384,786</u>
負債合計			<u>341,110,815,700</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			208,835,522,831
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,877,107		
ロ 寄 附 金	7,964,000		
ハ 国 庫 補 助 金	6,273,369,218		
ニ 他 会 計 補 助 金	<u>1,900,729,098</u>		
資本剰余金合計		8,191,939,423	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	1,260,000,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>40,320,558,849</u>		
利益剰余金合計		<u>41,580,558,849</u>	
剰余金合計			<u>49,772,498,272</u>
資 本 合 計			<u>258,608,021,103</u>
負 債 資 本 合 計			<u>599,718,836,803</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施変更計画については税込処理方式によっている。

イ 予定貸借対照表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは営業外費用とし、資本的支出に係るものは特定収入と相殺している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、64,902,152円及び70,094,325円である。

3 予定貸借対照表関連

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、以下のとおり整理した。

ア 平成26年3月31日における償却資産の取得に要した金額に相当する金額又は改良費の額に相当する額は、長期前受金として繰延収益に整理している。

ただし、補助金等のうち他会計補助金の一部については、取得又は改良した資産との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた

平成26年3月31日以前に取得又は改良した現存する資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

イ 平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産の、同日以前に旧みなし償却規定を適用していなかったならば行っていた減価償却累計額から既に行った減価償却累計額を控除して得た額を長期前受金収益化累計額に計上している。

ウ 平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用しないで減価償却を行っていた償却資産の、減価償却累計額から同日以前に旧みなし償却規定を適用したならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額を利益剰余金に振り替えている。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,122,101,585円である。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,892,593円
1年超	2,583,887円
計	4,476,480円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として338,984,000円を支給するため、退職給付引当金338,984,000円を取り崩している。

イ 修繕引当金

当年度において、修繕引当金1,309,304,000円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として283,159,180円を支給するため、賞与引当金178,360,180円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	14,019,000円
長期リース債務	51,115,374円
計	65,134,374円

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている機構負担年賦金（１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は23,757,322,113円である。